

中期目標の達成状況に関する評価結果

(4年目終了時評価)

奈良先端科学技術大学院大学

令和3年6月

大学改革支援・学位授与機構

目 次

法人の特徴	1
(法人の達成状況報告書から転載)	
評価結果	
《概要》	7
《本文》	8
《判定結果一覧表》	28

法人の特徴

(1) 現況

①法人名（所在地）	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学（奈良県生駒市）		
②役員の状況	学長名	小笠原直毅（平成25年4月1日～平成29年3月31日） 横矢 直和（平成29年4月1日～令和3年3月31日）	
	理事数	4人（常勤3人、非常勤1人）	
	監事数	2人（非常勤2人）	
③学部等の構成	先端科学技術研究科	（平成30年4月学生受入開始）	
	情報科学研究科	（平成30年4月学生募集停止）	
	バイオサイエンス研究科	（平成30年4月学生募集停止）	
	物質創成科学研究科	（平成30年4月学生募集停止）	
④学生数及び教職員数 （令和元年5月1日現在）	学生数	先端科学技術研究科	851人（うち外国人学生数126人）
		情報科学研究科	93人（うち外国人学生数49人）
		バイオサイエンス研究科	50人（うち外国人学生数32人）
		物質創成科学研究科	44人（うち外国人学生数25人）
	教員数	230人	
	職員数	162人	

(2) 大学の基本的な目標等

本学は、先端科学技術の基盤となる情報科学、バイオサイエンス及び物質創成科学の3分野に係る研究の深化と融合を推進するとともに、優れた研究成果に基づく高度な教育により人材を育成し、もって科学技術の進歩と社会の発展に貢献することを目的として教育、研究及び社会連携活動に取り組んできた。

第3期中期目標期間においては、奈良先端科学技術大学院大学の創設の趣旨及びビジョンに基づき、国際競争力を一層強化するとともに、科学技術の大きな変化と新たな社会的要請に応えるために、教育研究体制を改組し、情報科学、バイオサイエンス及び物質創成科学の融合性を高め、先端科学技術研究の新たな展開を先導する国際的な教育研究拠点としての地位を確立する。このため、以下の基本的な目標を掲げる。

① 先端科学技術を先導する研究の推進

日常的な人的交流を可能とするコンパクトな大学としての強み及び特色を生かした研究体制の下、情報科学、バイオサイエンス及び物質創成科学の研究領域並びにこれらの融合領域において世界レベルの先進的な研究を推進し、更なる深化と融合、そして新たな研究領域の開拓を進める。このため、研究グループを柔軟に再編成できる体制を構築するとともに、引き続き教員の流動性を確保しつつ、優秀な若手教員を積極的に登用し、その研究力を強化・育成する。

② 世界と未来の問題解決を担う人材を育成する教育の展開

学部教育の枠にとらわれない教育プログラムの編成など大学院のみを置く大学としての強み、特色及びこれまで実践してきた先駆的な大学院教育プログラムなどの実績を生かし、国際通用性も踏まえた教育改革を推進するため、多様な教員をダイナミックに組織できる体制を構築し、世界と未来の問題解決や先端科学技術の新たな展開を担う「挑戦性、総合性、融合性、国際性」を持った人材を育成する教育を展開する。

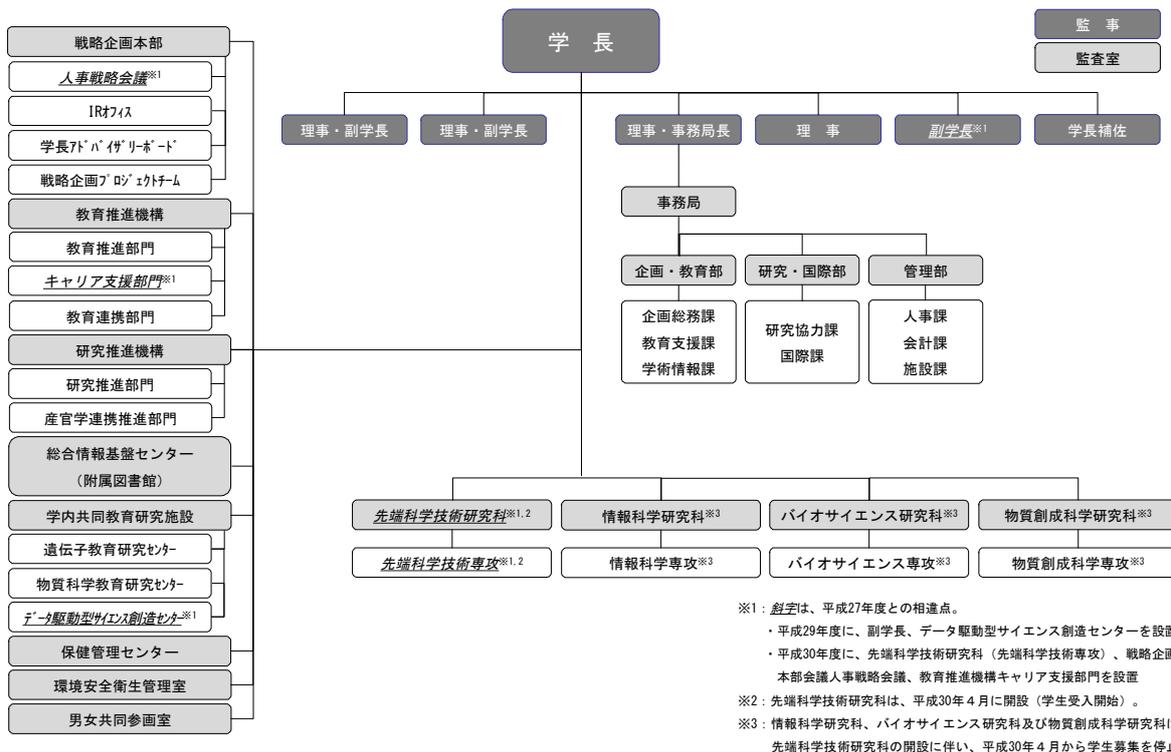
③ グローバルキャンパスの実現

戦略的に留学生、外国人研究者等を受け入れ、多様な出身国や文化的背景を持つ学生及び教職員が、共に学び、研究するグローバルキャンパスを実現するとともに、海外の教育研究機関との教育研究連携ネットワークの構築を進め、国際的な頭脳循環のハブとなることを目指す。

④ 社会への貢献等

多様かつ質の高い産官学連携活動や開学当初から取り組んでいる産業界等と連携した人材育成などの実績を生かし、社会の発展や文化の創造に向けた学外との密接な連携・協力を推進する。

(3) 大学の機構図 (令和元年度)



(4) 全体的な状況

本学は、第3期中期目標期間において次の4つの項目を基本的目標として掲げ、教育・研究・社会連携活動に取り組み、平成28年度～令和元年度における年度計画を着実に実施するとともに、一部については既に中期目標・中期計画を達成した。特に、平成30年度に、従来の3研究科体制(情報科学研究科、バイオサイエンス研究科、物質創成科学研究科)を1研究科1専攻体制(先端科学技術研究科先端科学技術専攻)に改組したことは、創設以来の最大の挑戦である。

<先端科学技術を先導する研究の推進>

▼先端科学技術分野における世界レベルの先進的な研究の推進

— 先端科学技術の基盤となる情報科学・バイオサイエンス・物質創成科学の3研究領域において研究を推進するとともに、平成30年度に実施した1研究科統合も契機として更なる深化・融合と新たな研究領域の開拓を「研究大学強化促進事業」等の諸事業も活用して促進した。これらの研究活動は高い評価を得ており、最近5年間における論文数は17.6件/教員で国立大学法人中第3位に位置している。学術論文のTop10%論文割合は14.8%・国際共著論文割合は33.6%(ともに令和元年)で、国際共著論文は中期計画に掲げる30%の目標を上回り、発表した学術論文の約3分の1が被引用数Top10%以内の学術的価値の高い学術誌等に採録されるなど、研究内容は先進的で世界レベルである。また、外部研究資金(受託・共同研究、科研費等)の獲得額は極めて高く(令和元年度約1,321万円/教員、平成27年度比17.4%増)、科研費配分額は国立大学法人中第2位(令和元年度約485万円/教員)で、我が国の大学・研究機関でトップクラスである。

▼学際・融合研究の更なる推進と新たな研究領域の開拓

— 情報・バイオ・物質とその融合領域の更なる深化を進め、境界領域における先端的研究として、計算生物学(生物科学と情報数理科学の融合)、生体プロセス工学(医学・生物学分野における物理工学の融合)、マテリアルズ・インフォマティクス(物質科学と情報科学の融合)に加え、1研究科体制への統合も契機として、ロボットラーニング(機械学習とロボティクスの融合)、構造生命科学(計算科学による動態解析を通じた従来の構造生命科学の深化・融合)、RNA分子医科学(数学的解析技術を駆使した遺伝子発現機構の

理解)等の研究室を新設し、新たな研究領域の開拓を推進した。また、1研究科体制下での情報・バイオ・物質の研究交流も背景に、融合領域研究を軸とした科研費新学術領域研究「植物構造オプト」(植物構造学と物理学の融合:植物の力学的最適化戦略に基づくサステナブル構造システムの基盤創成)や「植物の周期と変調」(数理学と植物細胞学の融合:細胞システムの自律周期とその変調が駆動する植物の発生)を立ち上げ、我が国における新研究領域開拓の中心的役割を果たしつつある。

- 一 全学的な情報・バイオ・物質の3分野融合研究プロジェクトとしては、「ヒューマノフィリックイノベーション科学技術推進事業」と「多元ビッグデータ解析に基づく知の創出研究拠点事業」を推進し、生体活動のモニタリング技術と人体・環境への負荷軽減素材を活用したシステムを開発して新たな社会モデルを提案するとともに、データ駆動型研究を情報・バイオ・物質とその融合領域において横断的に展開して13報の論文発表や70件の学会発表等に繋がった。また、「次世代融合領域研究推進プロジェクト」による異分野連携研究によって122報の論文発表や201件の学会発表等に繋げるとともに、「異分野融合ワークショップ」により合計851人となる国内外の教員・研究者の参加を得て、融合研究に資する新たな研究者ネットワークの形成を推進した。

▼政策課題対応型の競争的研究資金等の活用による社会課題解決に向けた研究の推進

- 一 社会的要請の高い諸課題の解決に向け、「戦略的創造研究推進事業(CREST、さきがけ等)」「革新的先端研究開発支援事業(AMED-CREST)」「革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)」「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」など、平成28年度～令和元年度において年間65件～93件・総額約60.6億円となる政策課題対応型の競争的研究資金等を活用し、社会での実用化や産業への応用に向けた研究を推進した。

▼教員の高い流動性の確保と研究大学強化促進事業等を活用した若手研究者の組織的な育成

- 一 高い教員流動性の下、中期計画に掲げる39歳以下の若手教員割合を40%以上とする健全な教員年齢構成を維持し、「卓越研究員事業」や「研究大学強化促進事業」も活用した「テニユア・トラック制度」等により優秀な若手研究者を積極的に登用して先駆的な研究を推進するとともに、平成28年度～令和元年度で合計20人の助教・准教授等を海外の大学等へ約1年間にわたって派遣するなど、若手研究者の研究力と国際展開力を強化した。これらの取組などにより、科学技術の新たな展開を担う次世代の教員・研究者を育成して、全教員の1割強に相当する年平均23人(平成28年度～令和元年度で合計93人)を国内外の大学・研究機関等に送り出し、先端科学技術分野における教育研究に貢献した。

▼研究大学強化促進事業等を活用した世界各国の大学・研究機関等との国際研究交流・国際共同研究の推進

- 一 世界30ヵ国・地域における112の学術交流協定校(令和2年3月現在)との国際的な連携体制の下、年平均25件となる国際共同研究を実施するとともに、ASEAN地域で活躍する修了生を核とした国際共同研究を年平均15件行うなど、世界各国・地域の大学・研究機関等と連携した研究を推進した。また、「研究大学強化促進事業」により、フランスとアメリカに「海外サテライト研究室」を設置するとともに、アメリカ・フランス・カナダの学術交流協定校の研究者が主宰する「国際共同研究室」を本学内に設置して国際的な研究ネットワークの拡充を進め、事業を開始した平成26年度からこれまでに51報の論文発表や63件の学会発表等に繋がった。

<世界と未来の問題解決を担う人材を育成する教育の展開>

▼融合分野教育を含む7つの教育プログラムによる組織的・体系的な大学院教育の実施

- 一 世界レベルの研究を推進する多様な教員をダイナミックに組織できる柔軟な1研究科体制の下、学生自身の興味と希望するキャリアパスに応じて主体的な学修を可能とする7つの教育プログラム(最先端科学技術の基盤となる「情報理工学」「バイオサイエンス」「物質理工学」に加え、融合分野である「情報生命科学」「バイオナノ理工学」「知能社会創成科学」「データサイエンス」)を構築し、カリキュラム・ポリシーに基づく体系的な教育課程による授業と多角的できめ細やかな研究指導により、最先端の研究成果を反映した大学院教育を実施した。融合分野教育においては、特に「バイオナノ理工学」(バイオ・物質の融合)と「データサイエンス」(情報・バイオ・物質の融合)が学生の指向性も高く、医薬品・医用工学材料の開発や再生医療、データ駆動型科学・AI駆動型科学等に強い期待を寄せる社会的要請を背景に、新たな融合分野の開拓を推進して社会に貢献する人材の育成に意欲的に取り組んだ。

また、ディプロマ・ポリシーに基づき、海外研究者による国際通用性の検証も含め、厳格かつ透明性の高い学位審査と円滑な学位授与を推進し、博士後期課程における標準修業年限内学位授与率が全国の大学における同割合（理学系 70.1%、工学系 70.4%、農学系 69.5%）^{*1}を上回る年平均 80.3%となった。

- 本学独自の特色ある学修・研究支援プログラム、他大学や企業等と連携した人材育成プログラム等により、社会的要請に応える実践的教育を展開するとともに、エデュケーション・アドミニストレーター（UEA）らにより、アカデミック・アドバイジングの観点からの組織的な履修指導やキャリア支援を全学的に実施した。教育の内部質保証の推進に当たっては、学生や学外有識者による授業評価をはじめ、修了生・教員等を対象とした各種アンケート調査を通じて教育効果を把握・検証し、多様なステークホルダーによる提言や学生からの要望も踏まえ、融合教育プログラムの更なる充実に向けた授業科目の追加や学生の英語力向上に向けた特別強化プログラムの新規導入など、教育制度の改善や学修環境の充実を恒常的に実施した。

これらの改善・充実の成果の一つとして、バイオサイエンス分野出身の学生がデータ駆動型科学に関する幅広い概念と専門知識を修得し、細胞生物学等の素養と情報処理技術を有する開発技術者として情報通信業に就職したことや、英語力強化プログラムを受講した学生の TOEIC スコアが最大 235 点上昇（平均 67.8 点上昇）するという好事例に繋がった。

▼先端科学技術分野で活躍するグローバルリーダーの輩出

- 博士前期課程修了者の就職割合は 78.5%～81.9%（博士後期課程進学割合 15.6%～17.9%）となる高い水準を維持し、就職者の 93.3%～95.5%が先端科学技術に関する研究・活用・普及に従事した。主な就職先は国際規模で事業を展開する企業であり、博士前期課程の人材育成像「高度な専門性を持ち、先端科学技術に関する研究やその活用・普及に従事する人材」に沿った学生を育成して社会に輩出した。
- 博士後期課程修了者の就職割合は 80.2%～88.9%で、全国の大学における同割合（理学系 61.9%、工学系 72.7%、農学系 62.6%）^{*2}を大きく上回り、顕著に良好となった。先端科学技術を担う大学教員・研究者や企業の開発技術者の割合は 77.1%～89.2%で、主な就職先は国内外の大学・研究機関や世界レベルで科学技術の進展に寄与している企業であり、博士後期課程の人材育成像「先端科学技術分野において自立して研究が遂行でき、国際的な場で主導的に活躍できる人材」に沿った学生を育成して社会に輩出した。

▼国内外における学生募集活動の展開とアドミッション・ポリシーに基づく多様な入学者選抜の実施

- 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿った、高い基礎学力と先端科学技術分野に対する興味・意欲を持った学生を受け入れるため、教職員・学生が一体となり、国内外において学生募集活動や入試広報活動を積極的に展開した結果、博士前期課程における入学者に対する志願者倍率は全国の同割合（理学系 1.4 倍、工学系 1.3 倍、農学系 1.3 倍）^{*1}を大きく上回る 2.2 倍～2.4 倍となり、博士後期課程における入学定員に対する志願者割合（令和元年度）は 123.4%（1 研究科統合前の平成 29 年度に比して 29.9 ポイント増）となった。
- 受験者の能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価・判定できるよう、面接試験を中心とする人物重視の入学者選抜試験を複数回実施し、秋季入学制度も活用して多くの受験機会を提供した。さらに、一般選抜に加え、学術交流協定校からの推薦に基づく書類審査による「留学生特別推薦選抜」、高等専門学校からの推薦に基づく書類審査と面談（研究マッチング）による「高等専門学校推薦選抜」など多様な選抜方法を実施した。博士前期課程の入学定員充足率は 101.1%～110.9%で適正な規模を維持するとともに、博士後期課程の入学定員充足率は 85.0%～110.3%でとなり全国の同割合（理学系 56.3%、工学系 47.8%、農学系 63.0%）^{*1}を大きく上回った。

^{*1} 「大学院における「第3次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（平成 30 年 3 月文部科学省先導的
大学改革推進委託事業）、^{*2} 「令和元年度学校基本調査」（文部科学省）

<グローバルキャンパスの実現>

▼スーパーグローバル大学創成支援事業を活用した日本人学生と留学生が共に学ぶ国際的な学修環境の構築

- 優秀な留学生を戦略的に獲得するため、「スーパーグローバル大学創成支援事業」により、インドネシアとタイに設置した「海外オフィス」を拠点に海外学生募集活動を積極的に展開し、平成 28 年度～令和元年度で 40 以上の国・地域から合計 700 人を超える外国人学生をインターンシップとして受け入れ、研究マッチングを推進した。また、英語による授業及び研究指導で学位取得を可能とする教育課程の提供、10 のダ

ブル・ディグリー・プログラム、「エラスムス・プラス事業」等による世界的な研究大学との連携プログラムなど、国際通用性を有する大学院教育を実施した。これらの取組などにより、平成 28 年度～令和元年度において合計 500 人以上の留学生を受け入れ、5 年一貫コース及び博士後期課程における留学生割合は中期計画に掲げる 40%程度とする目標に対して 43.0%（令和元年 10 月現在）となり、日本人学生と留学生が共に学ぶ国際的な学修環境を構築した。

▼国際的な教育研究交流の活発な展開によるグローバルキャンパスの実現

－ 中期計画に掲げる 8%の目標を上回る外国人教員割合 8.5%（平成 27 年度比 4.1 ポイント増）、1 年以上の海外教育研究経験を有する教員等の割合 57.7%（平成 27 年度比 12.8 ポイント増）となる豊かな国際経験を有する教員で構成された教育研究体制の下、世界 30 カ国・地域における 112 の学術交流協定校（令和 2 年 3 月現在）をはじめとする国際的な連携により、約 200 人の教員規模に対し、教員・研究者等の受入件数は年間 209 件～256 件、教員・研究者等の派遣件数は年間 612 件～768 件となる活発な教育研究交流を展開し、キャンパスのグローバル化を推進した。

▼高い国際対応力と語学力を有する職員を配置した教育研究支援体制の構築

－ 海外大学に職員を派遣する「海外 SD 研修」（平成 19 年度開始）の継続的な実施をはじめ、習熟度に応じた英語研修、日本学術振興会や文部科学省が提供する長期海外研修への職員派遣、長期海外職務経験を有する職員の計画的な採用等により、職員の国際対応力と語学力を組織的に向上させた。これらの取組などにより、1 年以上の海外職務・研修経験を有する職員等の割合は 10.6%（平成 27 年度比 4.2 ポイント増、中期計画目標値 10%を達成）、TOEIC スコア 750 点以上の事務スタッフの割合は 26.5%（平成 27 年度比 8.6 ポイント増、中期計画目標値 25%を達成）となり、事務局の全ての部署に高い英語力を有する職員（TOEIC スコア 750 点以上の取得者等）を配置した。この教育研究のグローバル化への対応を可能とする事務局体制は、平成 29 年度に公表された「スーパーグローバル大学創成支援事業」の中間評価結果においても優れた取組として評価されている。

<社会への貢献等>

▼産官学連携を通じた研究成果の積極的な社会還元

－ 他大学等に先駆けて平成 24 年度から開始した、大学と企業との「組織」対「組織」による産学連携プログラム「課題創出連携研究事業」をはじめ、共同・受託研究を積極的に展開し、受入件数は約 200 人の教員規模に対して年平均 290 件（平成 27 年度比最大 39.5%増）で中期計画に掲げる年間 150 件を大きく上回り、受入額は運営費交付金収入額約 60 億円に対して年平均約 11.4 億円（平成 27 年度比最大 38.1%増）となるなど、活発な産官学連携活動を通じてイノベーションの創出に貢献した。

－ 全国の 10 の大学・研究機関との連携による「ナノテクノロジープラットフォーム事業」により、最先端の研究設備の共用とその活用のノウハウを提供した。また、リサーチ・アドミニストレーター（URA）らによる厳格な評価を経て、平成 28 年度～令和元年度で 127 件の特許出願（うち海外特許出願 13 件）と 150 件の特許取得（うち海外特許取得 89 件）を進めた結果、産業財産権の保有件数は 451 件（平成 27 年度比 15.1%増）となり、令和元年度は 54 件のライセンス契約（平成 27 年度比 63.6%増）を通じて技術移転を推進した。

また、前述の<先端科学技術を先導する研究の推進>において言及したとおり、社会的要請の高い諸課題の解決に向け、「戦略的創造研究推進事業（CREST、さきがけ等）」など、政策課題対応型の外部研究資金等を活用して社会での実用化や産業への応用に向けた研究を展開し、新たに開発したアミノ酸高生産酵母を用いて醸造した酒類を商品化するなど、産官学連携の積極的な推進によって研究成果を社会実装に繋げた。

▼科学技術への興味を育むための地域連携事業の実施

－ 学生が、地域の小中学生や高校生に講師として科学技術の面白さを伝えることにより、研究者・技術者としての社会的責任感を醸成する「アカデミックボランティアプログラム」（地域の小学生を主対象とする「先端科学技術体験プログラム」（平成 14 年度開始）や「NAIST サイエンス塾」（平成 18 年度開始）を発展・体系化して平成 20 年度に開始）を継続的に実施した。また、「奈良 SSH コンソーシアム」との教育連

携事業や奈良県教育委員会等との連携協力協定（平成 30 年度締結）による本学ラボステイプログラム、地元生駒市立中学校を対象とした「大学院大学連携学校教育支援事業」による特別授業・出前授業など、最先端の研究成果に触れる機会を中高生に広く提供し、科学技術への関心と学習意欲の向上に貢献した。なお、スーパーサイエンスハイスクールとの教育連携事業は平成 14 年度から継続的に実施しており、平成 19 年度に参加した当時の高校生が本学に入学・修了後、令和元年 10 月から助教として採用され、地域と連携した教育サービスの好循環事例となった。

- 一 本学の研究成果を広く社会に公開し、科学技術への興味を育むことを目的として、本学主催の「公開講座」、関西文化学術研究都市に位置する複数の大学等との共同企画による「市民公開講座」、一般市民向けオープンキャンパスをそれぞれ毎年度開催し、地域への科学技術啓発活動を積極的に実施した。特に一般市民向けオープンキャンパスについては、地域の産業界等とも連携した「高山サイエンスタウンフェスティバル」の一環として開催しており、来場者の約 7 割が地元の生駒市・奈良市の在住者となる中、約 5 割の来場者が複数年度にわたって参加するリピーターとなるなど、地域に定着したイベントとして本学の認知度向上にも繋がっている。

(5) 個性の伸長に向けた取組 (★)

- 組織的な大学院教育による先端科学技術分野で活躍するグローバルリーダーの輩出
(関連する中期計画) 1-1-1-1 (1)、1-1-1-2 (2)
- 国内外における学生募集活動の積極的な展開と面接試験を中心とする人物重視の入学者選抜試験の実施
(関連する中期計画) 1-4-1-1 (16)
- 先端科学技術分野における世界レベルの研究とイノベーションの創出に向けた産官学連携の推進
(関連する中期計画) 2-1-1-1 (17)、2-1-1-2 (18)、3-1-1-1 (25)
- 全学的な人事マネジメントによる高い教員流動性の確保と若手研究者の積極的な登用による組織的な育成
(関連する中期計画) 2-2-1-2 (20)、2-2-1-3 (21)
- 日本人学生と留学生が共に学び、研究する教育研究プログラムの実現
(関連する中期計画) 4-1-1-1 (27)、4-1-3-1 (34)
- 事務局の全ての部署に高い国際対応力と語学力を有する職員を配置した教育研究支援体制の構築
(関連する中期計画) 4-1-2-2 (32)、4-1-3-4 (37)

(6) 戦略性が高く意欲的な目標・計画 (◆)

- 先端科学技術を担うグローバルリーダー育成のための世界水準の大学院大学の構築
(関連する中期計画) 4-1-1-1 (27)、4-1-1-2 (28)、4-1-2-1 (31)、4-1-3-1 (34)、4-1-3-2 (35)、4-1-3-4 (37)
- 研究大学としての国際的地位の確立
(関連する中期計画) 2-1-1-1 (17)、2-2-1-3 (21)、2-2-1-6 (24)、4-1-3-1 (34)、4-1-3-2 (35)

評価結果

《概要》

第3期中期目標期間の教育研究の状況（4年目終了時）について、法人の特徴等を踏まえ評価を行った結果、奈良先端科学技術大学院大学の中期目標（大項目、中項目及び小項目）の達成状況の概要は、以下のとおりである。

＜判定結果の概要＞

中期目標（大項目）	判定	中期目標（小項目）判定の分布				
		【5】 特筆すべき実績を上げている	【4】 優れた実績を上げている	【3】 進捗している	【2】 十分に進捗しているとはいえない	【1】 進捗していない
I 教育に関する目標	【5】 特筆すべき進捗状況にある					
1 教育内容及び教育の成果等に関する目標	【4】 計画以上の進捗状況にある		2			
2 教育の実施体制等に関する目標	【4】 計画以上の進捗状況にある		1			
3 学生への支援に関する目標	【3】 順調に進んでいる			1		
4 入学者選抜に関する目標	【3】 順調に進んでいる			1		
II 研究に関する目標	【5】 特筆すべき進捗状況にある					
1 研究水準及び研究の成果等に関する目標	【5】 特筆すべき進捗状況にある	1				
2 研究実施体制等に関する目標	【4】 計画以上の進捗状況にある		1			
III 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標	【4】 計画以上の進捗状況にある					
	なし		1			
IV その他の目標	【4】 計画以上の進捗状況にある					
1 グローバル化に関する目標	【4】 計画以上の進捗状況にある		3			

※ 大項目「I 教育に関する目標」及び「II 研究に関する目標」においては、学部・研究科等の現況分析結果による加算・減算を反映している。

《本文》

I 教育に関する目標（大項目1）

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）4項目のうち、2項目が「計画以上の進捗状況にある」、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目1-1）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「優れた実績を上げている」であり、これらを総合的に判断した。

小項目 1-1-1	判定		判断理由
○教育課程・教育方法 1 科学技術の高度な専門知識と高い倫理観や豊かな人間力の備わったグローバル人材を育成するため、目標とする人材像を教職員が共有しつつ、カリキュラムポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づいた、体系的な授業カリキュラムと組織が責任を持つ研究指導からなる教育課程を編成し、様々な教育手法を活用した教育プログラムを実施する。	【4】	中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている	○ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。 ○ また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「主体的な学修に向けた教育課程の改善」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。
	《特記事項》		
	(優れた点) ○ 主体的な学修に向けた教育課程の改善 学生自身の興味と希望するキャリアパスに応じて主体的に学修できる7つの教育プログラムを構築し、履修モデル(学		

	<p>修例) を定め、複数指導教員制 (学生一人当たりの平均が博士前期課程において 3.1 名、博士後期課程 3.9 名) による多角的な研究指導を行うなど、教育課程の改善・充実を恒常的に実施している。</p> <p>その結果、平成 28 年度から令和元年度において、博士前期課程修了者における進学者の割合は 15.6% から 17.9%、就職者の割合は 78.5% から 81.9% となっている。</p> <p>また、博士後期課程の修了者における就職者の割合は 80.2% から 88.9% となっており、全国の就職率 (理学系 61.9%、工学系 72.7%、農学系 62.6%) に比して高い割合で推移している。(中期計画 1-1-1-1、中期計画 1-1-1-2)</p> <p>○ 博士後期課程学生の研究成果</p> <p>博士後期課程学生を筆頭著者とする国際誌等への学術論文発表や国際会議等発表は、平成 28 年度から令和元年度に合計 1,355 件 (うち査読付き 687 件) で、一人当たりの発表件数が平均 2.9 件となっている。また、平成 28 年度から令和元年度における博士後期課程学生の受賞件数は合計 127 件であり、情報処理学会・応用物理学会等の論文賞、IEEE 等の国際会議におけるベストペーパー賞など、国内外の学会やビジネスプランコンテストにおける優秀賞など多数の賞を受賞している。</p> <p>さらに、主に助教クラスを対象とする「戦略的創造研究推進事業 (ACT-I)」 (科学技術振興機構 (JST)、平成 28 年度から令和元年度で合計 5 名が採択) 等の採択を受けて、学生の研究プロジェクトを支援するとともに、「未踏 IT 人材発掘・育成事業」 (情報処理推進機構) による「スーパークリエータ」として平成 28 年度から令和元年度で合計 4 名の学生が認定されている。(中期計画 1-1-1-2)</p> <p>(特色ある点)</p> <p>○ 教育カルテシステムによる学生への支援</p> <p>複数指導教員制の下、学生の学修状況や研究の進捗状況を把握・評価して指導結果を学生へフィードバックする「教育カルテシステム」 (オンラインシステム) による教育プロセス管理を推進している。これにより、学生自身における学位論文の到達状況の把握と目標達成に向けた主体的な研究活動を促進している。(中期計画 1-1-1-4)</p>
--	--

	<p>○ リカレント教育の展開</p> <p>社会人学生が教育研究活動に専念できる学修環境の充実を進めるなど、平成 28 年度から令和元年度までに年間 53 名から 62 名の社会人学生にリカレント教育を実施している。また、文部科学省「グローバルアントレプレナー育成促進事業（EDGE プログラム）」において、多様な研究現場で活躍中の研究者・技術者に対して実践的な教育を行う履修証明プログラムとして「IoT 分野におけるグローバルアントレプレナー育成促進事業（GEIOT）」を平成 28 年度から開始しており、令和元年度までに合計 123 名の社会人等の受講者に対して実践的なコースワークを提供している。（中期計画 1-1-1-6）</p>	
<p>小項目 1-1-2</p>	<p>判定</p>	<p>判断理由</p>
<p>○成績評価・学位授与</p> <p>2 教育の質を保証し、また、学生の自律的かつ主体的な学修を促進するため、成績評価基準及びディプロマポリシー（学位授与方針）を明示し、厳格かつ透明性の高い成績評価及び学位審査を行うとともに、円滑な学位授与を促進するため、学位授与までの教育プロセス管理を適切に行う。</p>	<p>【4】</p> <p>中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている</p>	<p>○ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。</p> <p>○ また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「教育カルテシステムを活用した学位審査の実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。</p>
	<p>《特記事項》</p> <p>（優れた点）</p> <p>○ 教育カルテシステムを活用した学位審査の実施</p> <p>ルーブリックで示したキャップストーン及びマイルストーンを活用した教育カルテシステムによる細やかな教育プロセス管理などを行った結果、平成 28 年度から令和元年度に博士前期課程の標準修業年限内修了率は 92.3%から 95.6%となっている。また、平成 28 年度から令和元年度における博士後期課程の標準修業年限内学位授与率は、全国の大学の割合（平成 28 年度平均、理学系 70.1%、工学系 70.4%、農学系 69.5%）を上回る年平均 80.3%となっている。（中期計</p>	

	<p>画 1-1-2-1、中期計画 1-1-2-2) (特色ある点) ○ 国際通用性のある論文評価 「スーパーバイザー」(副指導教員)として海外大学等の研究者による研究進捗状況の検証、国際ワークショップにおける海外研究者によるピアレビュー、論文審査委員としての海外研究者による研究成果評価等、国際通用性の検証も踏まえた博士論文研究等の評価を実施している。(中期計画 1-1-2-2)</p>
--	--

(2) 教育の実施体制等に関する目標(中項目 1-2)

<p>【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある</p> <p>(判断理由)「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。</p>
--

小項目 1-2-1	判定	判断理由
<p>3 グローバル化を踏まえた大学院教育の高度化を推進するため、全学的なマネジメント体制の下、適切な教職員の配置や教育環境の整備、ステークホルダーによる教育評価を行い、常に教育の質の向上を図る。</p>	<p>【4】</p>	<p>中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている</p> <p>○ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。</p> <p>○ また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「全学的な人事マネジメントの構築」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。</p>
	<p>《特記事項》</p>	
	<p>(優れた点)</p> <p>○ 全学的な人事マネジメントの構築</p> <p>全学的な視点に立った教員の採用・配置等に関する方針を定め、令和3年度までに達成する外国人教員割合や女性教員割合等の数値目標を掲げた「多様な教員の採用計画」を定めている。これを踏まえ、学長のリーダーシップの下、人事戦略会議において新たな先端科学技術研究の展開に必要な分野</p>	

	<p>等を検討・決定した上で教員人事を行う全学的な人事マネジメント体制を構築している。この体制の下、多様な教員構成とともに、高い教員流動性を確保して、平成 28 年度から令和元年度までの 39 歳以下の若手教員割合を 40%以上に維持している。（中期計画 1-2-1-1）</p> <p>○ 高度専門職による教育支援</p> <p>エデュケーション・アドミニストレーター（UEA）及びリサーチ・アドミニストレーター（URA）を計 11 名、教育推進機構及び研究推進機構に配置してアカデミック・アドバイジングの観点から組織的な履修指導、教育の質保証に関するアセスメント、全学的視点からのキャリア支援・就職支援等を実施している。（中期計画 1-2-1-1）</p> <p>（特色ある点）</p> <p>○ 新型コロナウイルス感染症下の教育</p> <p>平成 17 年度から授業科目を中心にビデオアーカイブ化により予習・復習を可能とする「授業アーカイブ」を展開しており、令和元年度からは AI 技術を活用して日英両言語の字幕を自動付与する先導的な取組を開始している。このような取組のノウハウを活かして、新型コロナウイルス感染症の影響下における学生の学習機会を確保するため、令和 2 年 4 月の授業開始時から「授業アーカイブ」を活用した遠隔授業を迅速に導入している。（中期計画 1-2-1-2）</p>
--	---

（3） 学生への支援に関する目標（中項目 1-3）

<p>【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p> <p>（判断理由）「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）が 1 項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。</p>

小項目 1-3-1	判定	判断理由
<p>4 多様な学生に対する修学・生活・就職等の支援にきめ細かく、かつ組織的に取り組む。特に、グローバルリーダーとなる研究者を育成するため、博士後期課程学生に対する支援制度</p>	<p>【3】</p> <p>中期目標の達成に向けて進捗している</p>	<p>○ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。</p>

<p>を充実させる。また、修了生とのネットワークを拡充し、在学生の将来設計・就職支援等に活用する。</p>	<p>《特記事項》</p> <p>(特色ある点)</p> <p>○ 就職・キャリア支援の推進</p> <p>UEAを中心に、各種就職支援・キャリア支援を全学的に実施している。博士前期課程の学生に対しては、アカデミアへの就職も視野に入れたキャリアビジョン設計を支援する「スタートアップセミナー」等を実施している。また、博士後期課程学生に加え、博士研究員（ポスドク）も対象としたキャリア強化プログラムとして、企業の役員クラス等のトップマネジメント経験者との意見交換を通じてキャリア形成を育む「トップセミナー」等を実施している。（中期計画 1-3-1-2）</p> <p>○ 留学生への学修・生活支援</p> <p>留学生や外国人教員・研究者とその家族への生活支援を行う留学生・外国人研究者支援センター（CISS）に外国人UEAを配置し、学修支援を含め生活支援について、健康保険や在留カード等に係る行政手続きをはじめ、幼稚園・小学校の入学手続きや子供の健康検診手続きなど、年間約 500 件となる生活支援をワンストップサービスとして提供している。（中期計画 1-3-1-3）</p> <p>○ 学生との意見交換に基づく学修環境の改善</p> <p>学長をはじめとする役員と学生が率直に話し合い、意見交換を行う「学長と学生との懇談会」を毎年開催している。その結果、オープン型宅配便ロッカーの新設、大学会館食堂におけるキャッシュレス決済の導入、円滑な学修に向けた授業日程の編成、学生宿舎におけるインターネット環境の拡充等、学修環境や生活環境の更なる充実・改善を実施している。</p> <p>これらの懇談会における意見交換の結果とその対応については学長名の通知により日英両言語で学生に周知しており、学生からの意見とそれを踏まえた大学としての対応を表形式で整理した上で、イントラネットを通じて学生だけでなく教職員にも広く公表している。（中期計画 1-3-1-3）</p>
---	--

(4) 入学者選抜に関する目標 (中項目 1-4)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が 1 項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

小項目 1-4-1	判定		判断理由
<p>5 アドミッションポリシー (入学者受入方針) に基づき、国内外を問わず、また大学での専攻にとらわれず、高い基礎学力を持った学生あるいは社会で活躍中の研究者・技術者のうち、将来に対する明確な目標と志、研究に対する強い興味と意欲を持った者を積極的に受け入れる。</p>	<p>【3】</p>	<p>中期目標の達成に向けて進捗している</p>	<p>○ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。</p>
	<p>《特記事項》</p> <p>(特色ある点)</p> <p>○ 人物重視の多様な入学者選抜 入学者受入方針 (アドミッション・ポリシー) に基づく高い基礎学力と先端科学技術分野に対する興味・意欲を持った学生を受け入れるため、受験者の能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価・判定できるよう、採点基準を明確にした上で、3名以上の教員による面接試験を中心とする人物重視の入学者選抜試験を複数回実施している。</p> <p>また、一般選抜に加え、学術交流協定校からの推薦に基づく書類審査によって入学者を選抜する「留学生特別推薦選抜」、高等専門学校からの推薦に基づく書類審査と面談 (研究マッチング) による「高等専門学校推薦選抜」による推薦選抜も取り入れている。(中期計画 1-4-1-1)</p> <p>○ 国内外での積極的な入試広報 インドネシアオフィスやタイオフィスとの連携をはじめ、日本学生支援機構が主催する日本留学フェアや在外日本国大使館による留学説明会等に積極的に参加するとともに、タイ、ベトナム、マレーシア、フィリピン等の学術交流協定校に教職員や出身留学生を派遣して学生募集説明会を実施している。</p> <p>これらの国内外における学生募集活動や入試広報活動を積極的に展開した結果、平成 28 年度から令和元年度の博士前期課程の入学者に対する志願者倍率は 2.2 倍から 2.4 倍となっている。また、博士後期課程における入学定員に対する志</p>		

	<p>願者割合（令和元年度）は123.4%（1研究科体制となる直前の平成29年度に比して29.9ポイント増）となっている。また、博士後期課程の入学定員充足率は85.0%から110.3%となっている。（中期計画1-4-1-1）</p>
--	--

II 研究に関する目標（大項目2）

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

（判断理由）「研究に関する目標」に係る中期目標（中項目）2項目のうち、1項目が「特筆すべき進捗状況にある」、1項目が「計画以上の進捗状況にある」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（研究）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

（1） 研究水準及び研究の成果等に関する目標（中項目2-1）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

（判断理由）「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「特筆すべき実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

小項目 2-1-1	判定		判断理由
6 現在の科学技術の大きな変化とそれを背景とする新たな社会的要請に応え、世界をリードする先進的な研究を推進し、その成果を世界に発信することを通して知の創造に貢献するとともに、世界と未来の問題解決に向けた研究成果の社会的展開にも積極的に取り組み、研究大学としての国際的な地位を確立する。	【5】	中期目標の達成に向けて進捗し、特筆すべき実績を上げている	<p>○ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。</p> <p>○ また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「データサイエンスを中核とする先端的研究の推進」、「国内トップクラスの外部資金の獲得」が優れた点として認められるなど「特筆すべき実績」が認められる。</p>
	<p>《特記事項》</p> <p>（優れた点）</p> <p>○ データサイエンスを中核とする先端的研究の推進 日常的な人的交流を可能とするコンパクトな組織としての強み・特色を生かした研究体制の下、情報科学・バイオサイ</p>		

	<p>エンス・物質創成科学の3研究領域において先端科学技術研究を推進するとともに、平成30年度に実施した1研究科統合により更なる深化・融合と新たな研究領域の開拓を進めている。データサイエンスを中核とした新たな先端的研究分野に取り組んでおり、令和元年は、521報の学術論文を国際誌等において発表するとともに、国際会議において583件、国内学会大会等において841件の発表を行っている。</p> <p>また、Top10%論文割合は14.8%（平成27年比1.0ポイント増）となり、国際共著論文割合は33.6%（平成27年比5.4ポイント増）となっている。なお、『大学ランキング2020』（朝日新聞出版）によると、5年間（平成26年から平成30年）における教員一人当たりの論文数は17.6件で、国立大学法人中第3位となっている。（中期計画2-1-1-1）</p> <p>○ 国内トップクラスの外部資金の獲得</p> <p>科学研究費補助金（科研費）等を平成28年度から令和元年度で合計約44.6億円獲得し、令和元年度は約11.8億円（平成27年度比12.3%増）獲得している。また、専任教員一人当たりの科研費配分額は、国立大学法人中、平成28年度第2位（約439万円）、平成29年度第3位（約409万円）、平成30年度第4位（約454万円）、令和元年度第2位（約485万円）とトップクラスの配分額となっている。（中期計画2-1-1-2）</p> <p>（特色ある点）</p> <p>○ 異分野融合研究の推進</p> <p>新たな研究領域の開拓に向け、「次世代融合領域研究推進プロジェクト」を平成22年度から継続的に実施し、平成28年度から令和元年度においては、情報とバイオの融合によるデータ駆動型細胞制御システムの開発研究や、物質と情報の研究者の連携による計算科学的手法を用いたデバイス特性の解明研究など、合計17件、総額約1.1億円の研究費を措置して萌芽的な異分野連携研究を推進し、「卓越研究員事業」、「研究大学強化促進事業」、「戦略的創造研究推進事業（CREST、さきがけ等）」など、大型研究資金を次々と獲得している。その結果、122報の論文発表や201件の学会発表等の実績を生んでいる。また、平成28年度から令和元年</p>
--	--

	<p>度までに年間 65 件から 93 件、総額 60.6 億円となる政策課題対応型の競争的研究資金等を活用して、情報・バイオ・物質とその融合領域において、社会的要請の高い諸課題の解決に向けた研究を活発に展開している。（中期計画 2-1-1-1、中期計画 2-1-1-2）</p> <p>○ 社会的な課題解決に資する研究の推進</p> <p>産業界を含め広く社会の問題解決に貢献するため、産官学連携による共同研究・受託研究を積極的に推進している。大学と企業との「組織対組織」の連携による共同研究プログラムを実施するとともに、令和 2 年 3 月現在、3 つの企業と複数のプロジェクトを推進し、令和元年度までに総額約 4.6 億円となる研究費を活用して、最新の ICT の応用研究だけでなく、合成化学や微生物・細菌叢解析に関する応用研究等、将来を見据えた社会的な課題の発掘から課題解決に向けた挑戦的な研究活動まで、企業側研究者と協働して連続的な取組を展開している。（中期計画 2-1-1-2）</p>
--	---

（2） 研究実施体制等に関する目標（中項目 2-2）

<p>【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある</p> <p>（判断理由）「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が 1 項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。</p>

小項目 2-2-1	判定	判断理由
<p>7 全学的なマネジメント体制の下で、国内外から優れた研究者を獲得し、その能力を最大限発揮させるシステムを構築することによって、若手研究者や世界をリードする研究グループを育成し、新たな研究領域を開拓する。</p>	<p>【4】</p> <p>中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている</p>	<p>○ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。</p> <p>○ また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「URA の組織的な育成」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。</p>

	<p>《特記事項》</p> <p>(優れた点)</p> <p>○ 若手・女性教員の採用促進</p> <p>「テニユア・トラック制度」等により優秀な若手研究者を積極的に登用するとともに、採用するすべての助教を任期付き（最長10年）としており、平成28年度から令和元年度において39歳以下の若手教員割合は40%以上となっている。</p> <p>また、女性教員の採用を促進するため、平成29年度に策定した「女性教員の確保に向けた取組」（教員配置方針）の下、学長裁量枠経費により、女性教員を採用した部局に対してインセンティブ予算を重点配分する「女性教員採用インセンティブ経費」（平成30年度予算額1,000万円、令和元年度予算額2,800万円）、新規採用の女性教員に対して研究費を助成する「女性研究者スタートアップ研究費」（平成30年度予算額500万円、令和元年度予算額2,200万円）を確保し、女性教員の更なる活躍に向けた教育研究環境の充実と研究支援として戦略的に配分している。これらの取組も活用して、女性限定公募を積極的に実施（女性限定公募割合平成30年度20.0%、令和元年度33.3%）し、女性教員採用割合は、平成30年度28.6%、令和元年度16.7%（平成29年度比最大21.7ポイント増）となっている。（中期計画2-2-1-2）</p> <p>○ URAの組織的な育成</p> <p>第3の職（専門業務職）として、平成28年度にURAの人事制度を新たに構築し、能力や経験等に応じた職階を設け、審査の結果によっては無期雇用への転換を可能とするキャリアパスを確立している。これまでに8名のURAを採用し、競争的研究資金に関する政策動向の調査分析や外部資金の獲得支援を行うとともに、知的財産権の活用をはじめとする産官学連携を推進している。また、URAの育成のため、他大学と共同で実施している多能工型研究支援人材育成コンソーシアムやリサーチ・アドミニストレーター協議会による育成プログラムにURAを派遣している。（中期計画2-2-1-4）</p> <p>(特色ある点)</p> <p>○ 戦略的な研究チーム強化プロジェクトの実施</p> <p>「研究大学強化促進事業」（文部科学省）による経費を活</p>
--	---

	<p>用した戦略的研究チーム強化プロジェクトにより、平成 28 年度から令和元年度に 10 組の研究グループに研究スタッフを重点配置して、先端科学技術研究の活性化に取り組んでいる。研究スタッフを重点配置した 10 組の研究チームにおける活発な研究活動による成果として、科学研究費助成事業等の競争的研究資金の新たな獲得、391 報の論文発表、1,506 件の学会発表等に繋がっている。（中期計画 2-2-1-1）</p>
--	---

Ⅲ 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標(大項目3)

1. 評価結果及び判断理由

<p>【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある</p> <p>(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。</p>

2. 中期目標の達成状況

小項目 3-1-1	判定		判断理由
8 研究成果・シーズの積極的な社会還元や地域社会と連携した教育サービス等の社会連携を通じて、社会に貢献する。	【4】	中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている	<p>○ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。</p> <p>○ また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「組織対組織」の連携による共同研究の推進が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。</p>
			<p>《特記事項》</p>
			<p>(優れた点)</p> <p>○ 「組織対組織」の連携による共同研究の推進 大学と企業との「組織対組織」の連携による共同研究プログラム「課題創出連携研究事業」等により、平成28年度から令和元年度における共同研究・受託研究の受入件数は、約200名の教員規模に対して年平均290件(年間最大受入件数は平成27年度比39.5%増)となっており、受入額は運営費交付金収入額約60億円に対して年平均約11.4億円(年間最大収入額は、平成27年度比38.1%増)となっている。(中期計画3-1-1-1)</p> <p>○ 技術移転の推進 全国の10の大学・研究機関との連携によるナノテクノロジープラットフォーム事業により、平成28年度から令和元</p>

	<p>年度において合計 197 件、総額約 1,900 万円の研究支援を受託して、最先端の研究設備の共用とそのノウハウの提供を行っている。また、URA、学外有識者による産学連携専門アドバイザーや技術移転専門アドバイザーを配置した研究推進機構が評価を行っている。このような体制の下、平成 28 年度から令和元年度において特許出願 127 件（うち海外特許出願 13 件）と特許取得 150 件（うち海外特許取得 89 件）、産業財産権の保有件数 451 件（平成 27 年度比 15.1%増）及び令和元年度ライセンス契約 54 件（平成 27 年度比 63.6%増）となっており、技術移転を推進している。（中期計画 3-1-1-1）</p> <p>（特色ある点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 産官学連携による研究の社会実装の推進 「戦略的創造研究推進事業（CREST、さきがけ等）」、「イノベーション創出強化研究推進事業」等、政策課題対応型の競争的研究資金等を活用し、新たに開発したアミノ酸高生産酵母を用いて醸造した酒類を商品化するなど、産官学連携の積極的な推進によって研究成果を社会実装に繋げる取組を行っている。（中期計画 3-1-1-1） ○ 地域社会と連携した教育の推進 「教えることを通して学ぶ」ことによる地域社会と連携した教育プログラムを実施している。平成 28 年度から令和元年度までに 40 名の学生を派遣して地域連携教育を実施し、学生自身に科学技術体験プログラムを企画立案・実施させることを通じて実践的コミュニケーション能力の向上に取り組んでいる。（中期計画 3-1-1-2） ○ 科学技術への興味を育むための地域連携 奈良県下の 5 校のスーパーサイエンスハイスクールが連携して設立した「奈良 SSH コンソーシアム」との教育連携を継続的に実施している。具体的には、研究室に滞在して研究活動を体験する「NAIST ラボステイ」では、平成 28 年度から令和元年度までに 184 名の高校生を受け入れるなどの取組を行っている。（中期計画 3-1-1-2）
--	--

IV その他の目標（大項目 4）

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標（中項目）が1項目であり、当該中項目が「計画以上の進捗状況にある」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

(1) グローバル化に関する目標（中項目 4-1）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、3項目が「優れた実績を上げている」であり、これらを総合的に判断した。

小項目 4-1-1	判定		判断理由
<p>○国際水準の教育研究の展開</p> <p>9 科学技術研究の新たな展開を先導する世界レベルの研究力を背景に、先端科学技術の将来を担うグローバルリーダーを目指す日本人学生と留学生が共に学び、研究するための教育プログラムと環境を整備するとともに、学長のリーダーシップの下、「大学改革」と「国際化」を全学的に推進することにより、人材育成プログラムの国際通用性と国際競争力を向上させる。</p>	【4】	中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている	<p>○ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。</p> <p>○ また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「博士後期課程学生の海外派遣の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。</p>
		<p>《特記事項》</p> <p>(優れた点)</p> <p>○ 博士後期課程学生の海外派遣の推進</p> <p>令和元年度における博士後期課程修了者の85.7%が平均84日間にわたる中長期の海外派遣を経験しており、国際的視野を広げて海外との研究ネットワークの形成を推進することで、博士後期課程学生を筆頭著者とする国際共著論文の作成に繋がるなど、学生の国際展開力を養成している。(中期計画 4-1-1-2)</p>	

	<p>(特色ある点)</p> <p>○ 5年一貫コースでのグローバルリーダーの育成 一貫した博士研究指導を行う5年一貫コースを平成30年度から全学的に提供し、グローバルリーダーの育成に向けて、深い学識、豊かな創造力、高度な国際的視野の修得など国際展開力や国際コミュニケーション能力を強化する教育研究を展開している。既に博士前期課程において、1カ月以上となる海外大学ラボステイを実施して国際共同研究を推進するなど、グローバルリーダーの育成に向けて国際展開力や国際コミュニケーション能力を強化する教育研究を展開している。(中期計画4-1-1-1)</p> <p>○ TOEICスコアの向上 入学時のTOEICスコアに応じた英語学習を行う体系的な語学教育を実施している。目標TOEICスコア(博士前期課程修了時650点以上、博士後期課程修了時750点以上)を達成した修了生の割合は、中期計画に掲げる80%以上とする目標に対し、平成29年度の29.9%から令和元年度に50.5%となり、着実に増加している。(中期計画4-1-1-2)</p> <p>○ ダブルディグリーの実質化 独自の「ダブルディグリー・プログラムガイドライン」による質保証体制の下、これまでに10校の海外大学とダブルディグリー・プログラムを展開するとともに、今後の教育研究交流の見込みや必要性について更新審査を実施してこれまで3つのプログラムを終結させるなど、ダブルディグリー・プログラムの実質化に取り組んでいる。平成28年度から令和元年度までに受入8名(うち修了者数3名)、派遣5名(うち修了者数2人)となっている。(中期計画4-1-1-4)</p>
--	---

小項目 4-1-2	判定		判断理由
<p>○留学生・外国人研究者支援</p> <p>10 世界から優秀な人材を受け入れ、送り出すため、教育研究環境の整備を更に推し進め、留学生及び外国人研究者の生活・キャリア支援を充実させるなど、異分野・異文化が混在するキャンパスのグローバル化を推進する。</p>	<p>【4】</p>	<p>中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている</p>	<p>○ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。</p> <p>○ また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「留学生の日本企業への就職促進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。</p>
<p>《特記事項》</p>			
<p>(優れた点)</p> <p>○ 留学生の日本企業への就職促進</p> <p>留学生の就職支援として、UEA や留学生のキャリア支援担当教員によって、年間約 200 件の英語によるキャリア相談や年間 10 件にわたる就職ガイダンス等を継続的に実施するほか、留学生 OB・OG とのキャリア交流イベントを開催するなど、日本企業への就職の促進活動を行っている。その結果、日本企業に就職した留学生の割合は平成 28 年度から令和元年度までに平均 36.2% (平成 27 年度比 4.8 ポイント増) となり、中期計画に掲げる留学生の 3 分の 1 が日本企業に就職するという目標を達成している。(中期計画 4-1-2-1)</p> <p>(特色ある点)</p> <p>○ 地域や先輩留学生の協力による留学生への支援</p> <p>地元生駒市との連携協力により、市役所手続きの英語化や予防接種スケジュール表の見直しを行い、留学生や外国人教員・研究者の市役所・医療機関における利便性の向上に取り組んでいる。また、先輩留学生が新入留学生に対して学生生活に関するアドバイスをを行う体制の下、Ambassador として、平成 30 年度 10 名、令和元年度 5 名を任命し、留学生の学修活動や学生生活をサポートする体制を構築している。(中期計画 4-1-2-1)</p> <p>○ 学内の英語化の推進</p> <p>学内連絡や会議資料の英語化を進め、教授会等で同時通訳</p>			

	<p>を導入することで、外国人教員・研究者の教育研究活動を支援するとともに、授業科目をビデオアーカイブ化する「授業アーカイブ」において、日英両言語の字幕を自動付与することにより、留学生の自立的な学修を支援している。（中期計画 4-1-2-2）</p>	
小項目 4-1-3	判定	判断理由
<p>○グローバルキャンパスの実現 11 トップレベルの研究力と組織的な教育プログラムによって優秀な外国人教員や留学生等を獲得するためのグローバル化戦略を推進し、世界から選ばれる大学とする。</p>	<p>【4】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている</p>	<p>○ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。 ○ また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「日本人学生と留学生との共修環境の構築」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。</p>
	<p>《特記事項》 (優れた点) ○ 日本人学生と留学生との共修環境の構築 主たる授業言語を英語とする科目の割合を平成 27 年度 34.3%から令和元年度 51.3%に増加させたほか、全授業科目のシラバスの英語化、クォーター制の採用等、留学生の受入に向けた取組を行っている。その結果、令和元年 10 月現在、博士後期課程における留学生割合が 46.2%（平成 27 年度比 10.1 ポイント増）となるなど、全学生の 22.2%となる 231 名の留学生を正規課程学生として受け入れ、日本人学生と留学生が同じ教室や同じグループで共に学ぶことができる学修環境を提供している。（中期計画 4-1-3-1） ○ 外国人教員の採用促進 外国人教員を採用する部局に対する「外国人教員採用インセンティブ経費」（平成 30 年度予算額 1,500 万円、令和元年度予算額 2,500 万円）及び新規採用の外国人教員に対する「外国人教員スタートアップ研究費」（令和元年度新設、予算額 400 万円）を確保している。その結果、外国人教員と 1 年以上の海外教育研究経験を有する教員を合わせた割合は 57.7%（平成 27 年度比 12.8 ポイント増）となっている。</p>	

	<p>また、平成 30 年度には、トゥールーズ第 3 ポール・サバティエ大学（フランス）との「クロス・アポイントメント制度」により、外国人教員を採用し、有機化学や生体関連化学による学際的研究を進めるバイオミメティック分子科学研究室において、世界をリードする次世代の分子機械（ナノスケールで制御された機械的な動きを実現する分子マシン）の創成や生物応用化学に関する教育研究を推進している。（中期計画 4-1-3-2）</p> <p>○ 事務スタッフの英語力向上</p> <p>「スーパーグローバル大学創成支援事業」（文部科学省）による経費も活用した海外 SD 研修や英語研修を継続的に実施したことにより、事務局の全ての部署に高い英語力を有する職員（TOEIC スコア 750 点以上の取得者等）を配置している。また、TOEIC スコア 750 点以上の事務スタッフの割合は令和元年度に 26.5%（令和 2 年 3 月現在、平成 27 年度比 8.6 ポイント増）となり、キャンパスのグローバル化への対応を可能とする事務体制の構築に向けて取り組んでいる。（中期計画 4-1-3-4）</p> <p>（特色ある点）</p> <p>○ 海外 FD 研修の進展</p> <p>カリフォルニア大学デービス校（米国）等の北米の大学に毎年 3 名から 6 名の教員を派遣する海外 FD 研修を平成 16 年度から継続的に実施している。平成 28 年度から令和元年度までに 17 名の教員を派遣し、教授法や学生の学修意欲向上に関する実践的方法論を学ぶとともに、ラボステイによって研究指導法や研究室運営方法論を調査している。（中期計画 4-1-3-4）</p> <p>○ 海外派遣・受入の推進</p> <p>海外大学との連携による国際協働教育展開プロジェクト（機能強化促進事業）の実施、単位取得を伴う海外語学・ラボステイプログラムの実施、奨学金制度による海外派遣に対する支援の実施等に加え、112 の学術交流協定校との連携体制の下、ダブルディグリー・プログラム等を通じて、留学生の受入を推進している。この結果、令和元年度において、単位取得を伴う海外への学生派遣数と学術交流協定に基づく留学生の受入数は合わせて 205 名となっている。（中期計画 4-1-3-3）</p>
--	---

《判定結果一覧表》

中期目標(大項目)	判定	下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値	
中期目標(中項目)			
中期目標(小項目)			
中期計画			
大項目1 教育に関する目標	【5】	特筆すべき進捗状況にある	4.25 うち現況分析結果加算点 0.75
中項目1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標	【4】	計画以上の進捗状況にある	4.00
小項目1-1-1 ○教育課程・教育方法 1 科学技術の高度な専門知識と高い倫理観や豊かな人間力の備わったグローバル人材を育成するため、目標とする人材像を教職員が共有しつつ、カリキュラムポリシー(教育課程の編成・実施方針)に基づいた、体系的な授業カリキュラムと組織が責任を持つ研究指導からなる教育課程を編成し、様々な教育手法を活用した教育プログラムを実施する。	【4】	優れた実績を上げている	2.50
中期計画1-1-1-1(★) (1) 博士前期課程では、国内外の企業・教育研究機関等において先端科学技術に関する研究又はその活用・普及に従事する人材を育成する。このため、多様な入学者に対して、専攻分野に関する高度な専門的知識・研究能力と関連する分野の基礎的知識に加え、領域横断的な広い視野や洞察力、研究者・技術者としての倫理性、グローバル化した社会で活躍できるコミュニケーション能力及び論理的思考力に基づく問題解決能力を育成する先進的教育プログラムを体系的に構築する。また、教育内容については、社会、時代の要請に応えることができるように、不断の検証・改善を行う。	【3】	中期計画を実施し、優れた実績を上げている	
中期計画1-1-1-2(★) (2) 博士後期課程では、多様な場で先端科学技術を担うグローバルリーダーを育成する。このため、国際的な教育研究環境の下で世界水準の研究活動に主体性を持って参加させることにより、自立して高度な研究活動を遂行するために必要な問題発見・解決能力を育成する。また、基幹となる学術領域への専門性、新たな融合領域への対応力及び国際社会で主導的に活躍できる能力等を育成する教育プログラムを拡充する。	【3】	中期計画を実施し、優れた実績を上げている	
中期計画1-1-1-3 (3) 異分野研究者とも相互理解・連携でき、最先端の科学技術の研究・活用・普及を担う人材を育成するため、最先端の研究成果を常に教育に取り入れることに加えて、学内外の多様な専門性を有する研究者等の連携による、広い視野や総合的な判断力を育成する授業カリキュラムの編成、新たに社会から要請される分野を担う人材を育成する教育プログラムの開発等により、科学技術の急速な進展に機動的に対応した教育を行う。	【2】	中期計画を実施している	
中期計画1-1-1-4 (4) 学生の自律的な学修を促すため、少人数による討論中心の授業・演習、PBL(Project-Based Learning)型の教育プログラム等を拡充し、また、講義に討議を取り入れるなど、双方向型の教育を引き続き行う。研究指導については、複数指導教員制による組織が責任を持つ体制を堅持し、学生の主体的な研究への取組を引き出す指導を行う。	【2】	中期計画を実施している	
中期計画1-1-1-5 (5) 社会からの要請を踏まえた自己のキャリアビジョンを構築し実践する能力を強化するため、国内外の企業等とも連携して、社会の多様な場での活躍を見据えたキャリア教育を引き続き実施する。	【2】	中期計画を実施している	
中期計画1-1-1-6 (6) 科学技術の進展に対応した社会人の再教育を更に促進するため、正規学生としての受入れに加えて、多様な研究現場で活躍する研究者・技術者に向けた履修証明プログラムを開発し、継続的に提供する。	【3】	中期計画を実施し、優れた実績を上げている	
小項目1-1-2 ○成績評価・学位授与 2 教育の質を保証し、また、学生の自律的かつ主体的な学修を促進するため、成績評価基準及びディプロマポリシー(学位授与方針)を明示し、厳格かつ透明性の高い成績評価及び学位審査を行うとともに、円滑な学位授与を促進するため、学位授与までの教育プロセス管理を適切に行う。	【4】	優れた実績を上げている	2.50
中期計画1-1-2-1 (7) 教育の質を保証するため、博士前期課程及び博士後期課程において身に付けさせる知識・能力とその教育方法、各授業科目の教育目標・成績評価基準及びディプロマポリシー(学位授与方針)に基づく学位審査基準を学生に引き続き明確に示し、また、博士前期課程にGPA(Grade Point Average)制度を導入するなど、厳格かつ透明性の高い成績評価及び学位審査を行う。	【2】	中期計画を実施している	
中期計画1-1-2-2 (8) 教育の質を確保しつつ、標準修業年限内の学位授与を促進するため、ディプロマポリシー及び学位審査基準に沿ったマイルストーンの明確化を進める。そして、複数の指導教員により、各学生の学修及び研究の進捗状況を定期的に評価し、助言を行うなど、学位授与までの教育プロセス管理を適切に行う。また、博士後期課程学生については、海外大学等の研究者による研究進捗状況・成果の評価を行い、教育の国際通用性を検証する。	【3】	中期計画を実施し、優れた実績を上げている	

中期目標(大項目)		判定	下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値	
中期目標(中項目)				
中期目標(小項目)				
中期計画				
中項目1-2 教育の実施体制等に関する目標		【4】	計画以上の進捗状況にある	4.00
小項目1-2-1 3 グローバル化を踏まえた大学院教育の高度化を推進するため、全学的なマネジメント体制の下、適切な教職員の配置や教育環境の整備、ステークホルダーによる教育評価を行い、常に教育の質の向上を図る。		【4】	優れた実績を上げている	2.67
中期計画1-2-1-1 (9)グローバル化を踏まえた大学院教育の高度化を推進するため、全学的なマネジメント体制の下、多様な教員及びUEA (University Education Administrator) やURA (University Research Administrator) など教育研究支援を担当する高度な専門性を有する職員の適切な配置を進める。		【3】	中期計画を実施し、優れた実績を上げている	
中期計画1-2-1-2 (10)学生の自律的な学修を支援するため、全学情報環境システム及び電子図書館システムの継続的な充実を進め、学生が学内・学外の多様な学術情報に常時アクセスできる環境を向上させる。		【3】	中期計画を実施し、優れた実績を上げている	
中期計画1-2-1-3 (11)教育の質を向上させるため、学生や教職員に加え、国内外の有識者や企業関係者など多様なステークホルダーによる教育評価を大学として行い、その評価結果を質の更なる向上、改善のための基礎情報として積極的に活用する。		【2】	中期計画を実施している	
中項目1-3 学生への支援に関する目標		【3】	順調に進んでいる	3.00
小項目1-3-1 4 多様な学生に対する修学・生活・就職等の支援にきめ細かく、かつ組織的に取り組む。特に、グローバルリーダーとなる研究者を育成するため、博士後期課程学生に対する支援制度を充実させる。また、修了生とのネットワークを拡充し、在学生の将来設計・就職支援等に活用する。		【3】	進捗している	2.25
中期計画1-3-1-1 (12)学生の修学・生活支援を拡充するため、学生宿舎の整備や生活環境改善等を行う。また、経済的支援の一層の充実を図るため、博士後期課程学生と留学生への経済的支援ポリシーを踏まえ、博士後期課程学生のRA (Research Assistant) としての雇用の拡大、留学生に対する奨学金の受給拡大の支援等の取組を行う。		【2】	中期計画を実施している	
中期計画1-3-1-2 (13)学生の将来設計の形成支援や就職支援を行うため、社会の多様な場での活躍を見据えた教育プログラムに加えて、企業経営者とのトップセミナー等を行うキャリア形成支援事業や就職ガイダンス、ジョブマッチング等を引き続き実施する。		【2】	中期計画を実施している	
中期計画1-3-1-3 (14)学生へのきめ細かな支援を行うため、各種相談窓口の周知や修了生アンケートの実施、役員と学生の対話の機会の提供などを引き続き行い、そこで得られた学生ニーズや情報を大学として集約・検証し、教育環境及び生活環境の改善に積極的に活用する。		【3】	中期計画を実施し、優れた実績を上げている	
中期計画1-3-1-4 (15)修了生とのネットワークを拡充するため、修了生の進路・動向の把握を強化するとともに、修了生による学内講演会を開催するなど、修了生と在学生との交流の場を提供する。		【2】	中期計画を実施している	
中項目1-4 入学者選抜に関する目標		【3】	順調に進んでいる	3.00
小項目1-4-1 5 アドミッションポリシー(入学者受入方針)に基づき、国内外を問わず、また大学での専攻にとらわれず、高い基礎学力を持った学生あるいは社会で活躍中の研究者・技術者のうち、将来に対する明確な目標と志、研究に対する強い興味と意欲を持った者を積極的に受け入れる。		【3】	進捗している	3.00
中期計画1-4-1-1(★) (16)アドミッションポリシー(入学者受入方針)に沿って、研究に対する強い興味と意欲を持った者を積極的に受け入れるため、教育の目的・目標、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー(教育課程の編成・実施方針)及びディプロマポリシーを国内外に多様な方法で発信するとともに、これまでの面接を中心とした入学者選抜を引き続き実施するなど、受験者の能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価・判定する。また、多様な学生を受け入れるため、秋季入学制度等により留学生・社会人の積極的な受入れを促進する。		【3】	中期計画を実施し、優れた実績を上げている	

奈良先端科学技術大学院大学

中期目標(大項目)	判定	下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値
中期目標(中項目)		
中期目標(小項目)		
中期計画		
大項目2 研究に関する目標	【5】	特筆すべき進捗状況にある 5.25 うち現況分析結果加算点 0.75
中項目2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標	【5】	特筆すべき進捗状況にある 5.00
小項目2-1-1 6 現在の科学技術の大きな変化とそれを背景とする新たな社会的要請に応え、世界をリードする先進的な研究を推進し、その成果を世界に発信することを通して知の創造に貢献するとともに、世界と未来の問題解決に向けた研究成果の社会的展開にも積極的に取り組み、研究大学としての国際的な地位を確立する。	【5】	特筆すべき実績を上げている 3.00
中期計画2-1-1-1(★)(◆) (17)世界をリードする先進的な研究を推進するため、情報科学・バイオサイエンス・物質創成科学分野とその融合領域において世界トップクラスの研究活動を展開し、各研究領域の深化を図るとともに、次世代を先取りする新たな研究領域を開拓する。また、研究成果を世界に発信し、知の創造に貢献するため、国際誌等への発表年間400報、その内、Top10%論文15%、国際共著論文30%を実現する。さらに、研究成果をインターネット上に公開している学術リポジトリについて、その内容を充実させ、知の発信を強化する。	【3】	中期計画を実施し、優れた実績を上げている
中期計画2-1-1-2(★) (18)世界と未来の問題解決に貢献するため、環境、食糧、資源、エネルギー、健康、福祉、社会情報システム、情報セキュリティ問題等の社会的要請の高い諸課題の解決やイノベーションの創出に向けた研究とその社会的展開について、政策課題対応型研究資金の獲得や産官学連携等により積極的に取り組む。	【3】	中期計画を実施し、優れた実績を上げている
中項目2-2 研究実施体制等に関する目標	【4】	計画以上の進捗状況にある 4.00
小項目2-2-1 7 全学的なマネジメント体制の下で、国内外から優れた研究者を獲得し、その能力を最大限発揮させるシステムを構築することによって、若手研究者や世界をリードする研究グループを育成し、新たな研究領域を開拓する。	【4】	優れた実績を上げている 2.50
中期計画2-2-1-1 (19)世界をリードする先進的な研究を展開するため、全学的なマネジメント体制の下、最新の研究動向調査・分析に基づき本学の研究活動の検証を行うとともに、卓越した研究者や研究グループを選定し、重点的な研究支援を行うなど、革新的な研究の推進や新たな研究領域の開拓に向けた施策を実施する。	【2】	中期計画を実施している
中期計画2-2-1-2(★) (20)先進的な研究を推進するため、戦略企画本部において全学的視点から教員配置方針を検討・決定し、国内外から優秀な人材を求め、多様性やグローバル化に配慮した戦略的な教員の採用・配置を行う。また、第2期中期目標期間に整備したテニュア・トラック制により、その将来性を重視して第3期中期目標期間中に4名以上の若手研究者を新たに登用する。	【2】	中期計画を実施している
中期計画2-2-1-3(★)(◆) (21)研究を常に活性化するため、40%以上という高い若手教員比率を維持するとともに、長期海外派遣等の支援策により若手教員の研究教育力・国際展開力を強化する。また、先端科学技術分野の教育研究を担う教員として本学の若手教員を全国の大学に送り出し、引き続き教員の流動性を維持するとともに、全国の大学の教育研究力の強化に貢献する。	【3】	中期計画を実施し、優れた実績を上げている
中期計画2-2-1-4 (22)研究者の能力を最大限発揮できる環境を構築するため、最先端研究機器及び全学情報環境システムを計画的に整備・更新するとともに、新しい研究手法や研究支援方法に関する研修への派遣などにより研究支援を担当する技術スタッフやURAの育成を進める。	【3】	中期計画を実施し、優れた実績を上げている
中期計画2-2-1-5 (23)革新的な研究領域や新たなイノベーションを創出するため、学内外の異分野研究者との交流促進プログラムや研究課題の創出・解決に向けた産官学連携プログラムを実施するとともに、関西文化学術研究都市の中核機関として、自治体、近隣の企業・大学等と連携した研究開発プロジェクト等に参画する。	【2】	中期計画を実施している
中期計画2-2-1-6(◆) (24)研究面で国際ネットワークを拡充するため、本学及び海外連携大学に複数の国際共同研究室を設置し、また、海外の修士生や留学生の出身大学等と連携するなどにより、10以上の海外連携大学等との間で継続的な国際共同研究を行う。	【3】	中期計画を実施し、優れた実績を上げている

中期目標(大項目)	判定	下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値	
中期目標(中項目)			
中期目標(小項目)			
中期計画			
大項目3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標	【4】	計画以上の進捗状況にある	4.00
	なし	—	—
小項目3-1-1 8 研究成果・シーズの積極的な社会還元や地域社会と連携した教育サービス等の社会連携を通じて、社会に貢献する。	【4】	優れた実績を上げている	2.50
中期計画3-1-1-1(★) (25)産業界を含め広く社会の発展に貢献するため、社会連携フォーラムの開催等を通じて組織的に研究成果・シーズを社会に情報発信するとともに、学内施設の学外共同利用や技術移転、産官学連携に積極的に取り組み、年間150件以上の共同研究・受託研究を維持する。	【3】	中期計画を実施し、優れた実績を上げている	
中期計画3-1-1-2 (26)教育プログラムの講師として本学の学生を派遣するアカデミックボランティア活動やスーパーサイエンスハイスクールへの教員派遣などの社会連携事業、科学技術への興味を育むための公開講座やオープンキャンパス等を引き続き実施し、地域社会にも貢献する。	【2】	中期計画を実施している	
大項目4 その他の目標	【4】	計画以上の進捗状況にある	4.00
中項目4-1 グローバル化に関する目標	【4】	計画以上の進捗状況にある	4.00
小項目4-1-1 ○国際水準の教育研究の展開 9 科学技術研究の新たな展開を先導する世界レベルの研究力を背景に、先端科学技術の将来を担うグローバルリーダーを目指す日本人学生と留学生が共に学び、研究するための教育プログラムと環境を整備するとともに、学長のリーダーシップの下、「大学改革」と「国際化」を全学的に推進することにより、人材育成プログラムの国際通用性と国際競争力を向上させる。	【4】	優れた実績を上げている	2.50
中期計画4-1-1-1(★)(◆) (27)教育プログラムのグローバル化を推進するため、平成30年度に、博士後期課程に加えて、博士前期課程においても全ての学生が英語のみでも修士学位取得を可能とする。また、平成30年度に、グローバルリーダー育成のための5年一貫の博士コースを設置する。	【3】	中期計画を実施し、優れた実績を上げている	
中期計画4-1-1-2(◆)(*) (28)学生の英語力を向上させるため、外国人教員による英語語学教育を継続して実施するとともに、英語の資格・検定試験を活用し、その効果を検証することにより、修了生の80%以上が現場で使える英語力の目安(TOEICスコア:博士前期課程修了時650点以上、博士後期課程修了時750点以上)を達成できるようにする。また、学生の国際的視野を育成するため、学生の海外留学を推進し、10%以上の学生が単位取得を伴う海外留学を経験できるようにする。特に、グローバルリーダー育成のための5年一貫の博士コースについては、全ての学生に少なくとも3～6か月の海外留学を経験させる。	【2】	中期計画を実施している	
中期計画4-1-1-3 (29)留学生の日本語習得を支援するため、日本語語学教育を正規授業科目として開講し充実させるとともに、日本人学生をチューターとして長期間配置するなど、チューター制度を拡充する。また、日本人学生を含め、学生の日本の文化及び歴史の理解に資するため、日本文化に関する授業科目の開講や地元奈良での文化活動行事等を引き続き行う。	【2】	中期計画を実施している	
中期計画4-1-1-4 (30)世界を舞台にした教育を展開するため、教員の相互訪問や情報通信技術等を用いた学術交流協定校との協働教育、さらには共同学位プログラムへの発展など、国際連携教育プログラムを拡充する。	【3】	中期計画を実施し、優れた実績を上げている	
小項目4-1-2 ○留学生・外国人研究者支援 10 世界から優秀な人材を受け入れ、送り出すため、教育研究環境の整備を更に推し進め、留学生及び外国人研究者の生活・キャリア支援を充実させるなど、異分野・異文化が混在するキャンパスのグローバル化を推進する。	【4】	優れた実績を上げている	2.67
中期計画4-1-2-1(◆) (31)留学生と外国人教員・研究者の生活、特に医療や子供の教育の環境改善に取り組む。また、留学生の3分の1が日本企業に就職できるようにするため、留学生のキャリア支援を担当するUEAを配置し、留学生に対するキャリア支援を拡充する。	【3】	中期計画を実施し、優れた実績を上げている	

奈良先端科学技術大学院大学

中期目標(大項目)	判定	下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値	
中期目標(中項目)			
中期目標(小項目)			
中期計画			
中期計画4-1-2-2(★) (32)留学生及び外国人教員・研究者を受け入れる環境を整えるため、学則や就業規則等基本的な学内規則については、平成28年度中に全て英語に翻訳するとともに、会議通知や会議資料における議題等の英語併記、英語版ウェブサイトの学内・学外向け情報の充実、授業アーカイブへの翻訳システムの導入等を行う。また、高い英語力を有する職員を学内各部署に計画的に配置する。	[3]	中期計画を実施し、優れた実績を上げている	
中期計画4-1-2-3 (33)学生・教職員とその家族の多様な文化的背景の相互理解を促進するため、本学構成員間の国際交流会、留学生支援団体や地域住民と留学生との交流を促進する留学生懇話会等の学内交流行事を引き続き実施する。	[2]	中期計画を実施している	
小項目4-1-3 ○グローバルキャンパスの実現 11 トップレベルの研究力と組織的な教育プログラムによって優秀な外国人教員や留学生等を獲得するためのグローバル化戦略を推進し、世界から選ばれる大学とする。	[4]	優れた実績を上げている	2.75
中期計画4-1-3-1(★)(◆)(*) (34)留学生と日本人学生との共同学修・研究が活発に行われるキャンパス環境を実現するため、学術交流協定校との連携等により留学生募集活動を強化し、5年一貫の博士コース及び博士後期課程では、留学生の割合を40%程度にする。このため、渡日前入試と入学許可を可能とする「留学生特別推薦選抜制度」等により、優秀な留学生を戦略的に獲得する。	[3]	中期計画を実施し、優れた実績を上げている	
中期計画4-1-3-2(◆) (35)教育研究体制及びその支援体制のグローバル化を推進するため、国際公募や国際慣行に沿った採用手続き、グローバル化に対応した教育研究環境の整備や生活支援等により、外国人教員を全教員の8%以上とするとともに、外国人教員、海外で学位取得した日本人教員及び海外で1年以上の教育研究経験のある日本人教員の割合を70%以上にする。また、外国人職員、海外で学位取得した日本人職員及び海外で1年以上の職務・研修経験のある日本人職員の割合を10%以上にする。	[2]	中期計画を実施している	
中期計画4-1-3-3(*) (36)海外機関とのネットワークをより拡大するため、海外における研究拠点及び教育連携拠点も活用して、学術交流協定校との連携強化を進め、学生の派遣及び受け入れを年間100人以上にする。	[3]	中期計画を実施し、優れた実績を上げている	
中期計画4-1-3-4(★)(◆) (37)教職員のグローバル対応力を高めるため、海外教育・研究拠点等も活用しながら、教員の英語による教育・研究・管理運営能力の向上を目指したFD (Faculty Development) 活動を行うとともに、平成33年度末までに事務スタッフの25%がTOEICスコア750点以上となるよう、語学・国際対応力の向上を目指したSD (Staff Development) 活動を実施する。	[3]	中期計画を実施し、優れた実績を上げている	

※ 中期計画に表示されている記号が示す内容は、それぞれ以下のとおり。

- (★): 「個性の伸長に向けた取組」に特に関連する中期計画(「法人の特徴」参照)
- (◆): 文部科学省国立大学法人評価委員会に承認された「戦略的かつ意欲的な目標・計画」
- (*): 新型コロナウイルス感染症による影響を特に考慮して分析・判定した中期計画

※ 「下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値」のうち、大項目「教育」「研究」の数値については、中項目の判定に使用した数値をそのまま大項目ごとに平均して算出し、その上で学部・研究科等の現況分析結果による加算・減算を行っている。

【教育】 達成状況評価

現況分析: 「教育」

$$\left(\text{当該法人における大項目「教育」に関する目標の中項目の平均値} \right) + \left\{ \left(\begin{array}{l} \text{当該法人における} \\ \text{(I 教育活動の状況)、} \\ \text{(II 教育成果の状況)} \\ \text{の全判定結果の平均値} \end{array} \right) - 2^{\text{注1}} \right\} \times \text{係数 } 0.5^{\text{注2}}$$

【研究】 達成状況評価

現況分析: 「研究」

$$\left(\text{当該法人における大項目「研究」に関する目標の中項目の平均値} \right) + \left\{ \left(\begin{array}{l} \text{当該法人における} \\ \text{(I 研究活動の状況)、} \\ \text{(II 研究成果の状況)} \\ \text{の全判定結果の平均値} \end{array} \right) - 2^{\text{注1}} \right\} \times \text{係数 } 0.5^{\text{注2}}$$

注1 現況分析は4段階判定となっており、【2】判定(相応の質にある)が基準となる判定のため、現況分析の教育または研究の全判定結果の平均値が2を上回る場合は加算、下回る場合は減算となる。

注2 現況分析結果の加算・減算に当たっては、達成状況の評価結果であることを考慮し、係数「0.5」を設定する。なお、加算・減算後の数値は小数点第3位を切り捨て処理しているため、現況分析結果加算点と教育または研究に関する大項目における判定の平均値の合算値が一致しないことがある。